



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：議会選挙の中止・延期

3月6日、行政裁判所は、代議院(下院)選挙を4月22日に開始するとして大統領令(2013年大統領令第134号)を無効とする判決を出した。同判決により、4月22日からの議会選挙の実施は中止・延期となった。ムルシー大統領は、同日、今次判決と憲法を尊重するというコメントを発表した。

### 1. 今次判決までの経緯

- (1)1月19日、シュウラー評議会(上院)は、新憲法成立を受け、新たに議会選挙を実施するための議会選挙法案を可決した。その後、同法案は、最高憲法裁判所による合憲性審査に回された。議会で承認された法案は、憲法の規定により、憲法裁の合憲性審査を経てから、大統領署名をもって成立する。
- (2)2月18日、最高憲法裁判所は、議会選挙法案について、10項目を修正する必要があるとの報告書をシュウラー評議会に送付した。
- (3)シュウラー評議会は、憲法裁報告に基づき、修正要請のあった10項目全てを修正し、21日、再び同法案を可決した。その後、修正議会選挙法案はムルシー大統領に送付され、大統領署名をもって「成立」した。23日、同大統領は、代議院選挙を4月22日から2カ月間、4段階に分けて実施する旨の大統領令(2013年大統領令第134号)を発出した。
- (4)3月6日、行政裁判所は、修正議会選挙法案が憲法裁での合憲性審査を経ずに大統領に送付されたため、議会選挙を4月22日開始とする大統領令を無効とする判決を下した。同判決により、4月22日開始とされた代議院選挙は中止・延期となった。ムルシー大統領は、判決と憲法を尊重するとのコメントを発表、シュウラー評議会は、修正議会選挙法案を憲法裁に送付することを決定した。

### 2. 諸政治勢力の反応

与党・自由公正党は憲法裁判決に控訴するとの報道があったが、ムルシー大統領が判決を尊重するというコメントを出したため、控訴はされていない。

サラフィー主義のヌール党は、判決を尊重するとの立場を表明、主要世俗野党連合「国民救済連合」、4月6日運動も、判決を尊重する立場を表明している。これら、判決を歓迎した勢力は、自由公正党主導のシュウラー評議会が、十分な審議をせずに議会選挙法案を可決したことを批判していた。

(金谷研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799